

第 1 回産業競争力会議議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2013 年 1 月 23 日(水) 8:31～9:35
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議 長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副議長	甘利 明	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	茂木 敏充	経済産業大臣
議員	稲田 朋美	内閣府特命担当大臣（規制改革）
同	秋山 咲恵	株式会社サコホーレーション代表取締役社長
同	岡 素之	住友商事株式会社 相談役
同	榊原 定征	東レ株式会社代表取締役 取締役会長
同	坂根 正弘	コマツ取締役会長
同	佐藤 康博	株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役社長 グループ CEO
同	竹中 平蔵	慶應義塾大学総合政策学部教授
同	新浪 剛史	株式会社ロソン代表取締役社長 CEO
同	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科教授
同	長谷川閑史	武田薬品工業株式会社代表取締役社長
同	三木谷浩史	楽天株式会社代表取締役会長兼社長
臨時議員	岸田 文雄	外務大臣

伊達 忠一 内閣府副大臣

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - ・ 会議の運営について
 - ・ 成長戦略の具現化と推進について
3. 閉 会

(説明資料)

- 産業競争力会議の開催について
- 産業競争力会議議員名簿
- 産業競争力会議運営要領（案）
- 経済再生担当大臣提出資料
- 経済産業大臣提出資料

(配布資料)

- 岡議員提出資料
- 榊原議員提出資料
- 坂根議員提出資料

- 佐藤議員提出資料
 - 竹中議員提出資料
 - 新浪議員提出資料
 - 橋本議員提出資料
 - 長谷川議員提出資料
 - 三木谷議員提出資料
-

○産業競争力会議の運営について

(甘利副議長)

本会議の運営については、資料１「産業競争力会議の開催について」に基づき、資料３のとおり、「産業競争力会議運営要領」を定めさせていただく。

○成長戦略の具現化と推進について

(甘利副議長)

昨年来、自民党の政調会長として党の日本経済再生本部中間とりまとめや公約の策定に携わってきた経験を踏まえ、新たな成長戦略の具現化と推進について、私なりの現在の考えを御説明したい。

この政権は、ロケットスタートで緊急経済対策をとりまとめ、金融政策の転換を促してきたが、持続的な成長を実現するためには経済活動の主役である民間企業にのびのびと活躍してもらう必要があり、そのための成長戦略の策定にとりかかりたい。

日本は、少子高齢化、公共インフラの老朽化、エネルギー・環境制約など、世界に先行して深刻かつ難解な課題に直面。我が国が世界に先駆けてこういった課題に取り組む、その成果をパッケージとして海外展開できれば、世界の同様の課題の解決に貢献するだけでなく日本企業のグローバル市場獲得にも寄与する。課題に取り組む産業などの国際展開を促すとともに、海外投資の利益を国内に還元し新たな付加価値創造につなげる「産業投資立国」を実現し、これまでの「貿易立国」とあわせて「双発型のエンジン」を持つ産業国家を目指すべきである。

課題を効率的に解決するためには、場当たりの対策をやみくもに講ずるのではなく、最初に、「将来社会のあるべき姿」を戦略目標として設定し、そこに到達するための「道筋」を見極め、「必要な解決手段や技術」及び「課題解決に貢献する産業や市場」を特定することが重要。その上で目標実現のために研究開発投資から規制改革に至るまで政策資源を一気通貫で集中投入すべきと考える。こうしたロードマップを課題解決のための「戦略市場創造プラン」として政府がコミットすれば、民間の研究開発や設備投資を誘発できるのではないかな。

戦略分野の選定にあたっては、「我が国の直面する課題に関連」し、「国際的な強み」があり、「グローバル市場の成長が期待」できることが必要条件である。例えば、①国民の『健康寿命』を延ばす、②クリーンかつ経済的なエネルギー需給を実現する、③安全・便利で経済的な次世代インフラを構築する、④世界を惹きつける地域資源で稼ぐ、などのテーマが挙げられる。

もちろん、設定された戦略目標を実現するためには、工程管理プロセスの明示やフォローアップ体制の構築など徹底した進捗管理を通じて政府のやり遂げる意思を明確にする必要がある。

我が国が全体として成長していくためには、戦略産業や市場を創り出すだけでなく、産業立地競争力や人的能力を抜本的に高めなければならない。「世界で一番企業が活動しやすい国」、「個人の可能性が最大限発揮され雇用と所得が拡大する国」、そ

うした目標を掲げて産業再興プランを策定し、人材面でも最高の技術力、最高の経営能力、最高のセンスをもったグローバル人材を次々と輩出するシステムを作り上げることが必要。企業側も、市場ニーズを鋭敏に捉えて売れるものに仕立てる、技術で勝って商売で負ける、といったことにならないビジネスモデルを追及していくべきと考える。

世界最高レベルの環境を整える際には世界各国がしのぎを削って作り上げた最高レベルの制度と日本のシステムを比較する、いわゆる「国際先端テスト」を行い、制度改革や市場創造の起爆剤にすべきと考える。

産業投資立国の実現、貿易立国の再現のためにも、産業も人材も積極的に海外に打って出る「次元の違う国際展開戦略」も不可欠である。以上のような観点も踏まえ、本年半ばを目途に新たな成長戦略を取りまとめたいと思うが、世界は待ってくれない。喫緊の課題があれば、取りまとめを待たずにどんどん取り組むべきと考える。

産業競争力会議は、これまでの成長戦略策定会議とは異なり、日本経済再生の司令塔である日本経済再生本部に直結する会議である。ここでの議論や提言は総理の強力なリーダーシップの下、直ちに取組を開始することができるので、議員の皆様には成長戦略の策定に向けた活発な御議論をお願いしたい。

(茂木副議長)

日本経済の現状は、「低成長経済」程度ではない、より深刻な状況に直面している。あらゆる細胞に分化するのがIPS細胞だが、日本は経済成長の源である「成長の幹細胞」とでも言うべき基幹技術や中核システムそのものを失う危機に直面している。

従来は組立工場が海外に移転をして、あまり付加価値の不高くないアッセンブリーが外に出ていたが、最近の状況は技術、ノウハウの塊である素材型産業や基幹部品の海外移転といった「根こそぎ空洞化」が起こっている。

関連して2つの問題点がある。成長の幹細胞が豊富にあればそれが進化して、イノベーションを生み出す研究開発投資の拡大につながるはずだが、実際には企業の国内研究開発投資は急減かつ短期指向で、日本発のイノベーションが生まれにくい状況にある。

もう一点は、成長の幹細胞が成長すれば、企業活動を生み出す筋肉、すなわち設備への投資につながるはずだが、実際には設備の老朽化が進み、一人当たりの生産性と給与は頭打ちとなり、これが賃金デフレの要因となっている。

これらの問題点への緊急対応として、今回の緊急経済対策では設備投資や研究開発投資、更に給与を増加させる企業への減税を打ち出した。さらに、経産省の関連では1兆円を超える設備投資の促進策、次世代自動車の充電インフラ全国10万か所の整備、ベンチャー1万社の創出支援、さらに全国1万社の中小企業、小規模事業者への試作品開発支援など、事態の悪化を食い止める対策を講じた。これらはあくまでも当面の対応であり、根本的な解決策が必要である。

今後、日本の立地国際競争力、課題解決力、そして国際展開力の回復強化の3点に向けてぜひ忌憚のない御意見をお伺いしたい。

(長谷川議員)

これまで政府の会議に参加させていただいた中での反省も含めて、まずは会議運営等について確認をしたい。「歳入の増」「歳出削減」「経済成長」をバランスよく、かつ優先順位を明確にして実行するため、「日本経済再生本部」には、本会議と「経済財政諮問会議」との連携等、全体のガバナンスをきちんと担保していただきたい。成長のためには、規制・制度改革が極めて重要であり、「規制改革会議」と十分に連携

する必要がある。具体的な連携方法も今後早急に確認していただきたい。

特に、課題の本質である、省庁の壁や既得権益にまで切り込む決意を確認したい。必要なら、当会議の法的位置付けの検討もお願いしたい。

次に、「成長戦略の具現化」に関し、特定すべき重点分野についてお話しする。我々のこれから目指す技術革新・産業改革の方向が、世界の課題を同時に解決するものであり、日本の技術や知識・ノウハウが生かせることが望ましい。例えばライフサイエンス、環境・エネルギー・鉱物資源、食糧、農業問題、水、社会インフラなどがターゲット分野にふさわしい。

また、政府・行政の役割・責任と、産業・企業の役割・責任を明確に区分しておく必要がある。政府の会議では、「国はこうあるべき」という議論に終始しがちであるが、それぞれの役割と、協力すべきことを明確にして議論していきたい。医療に関しては、研究開発の司令塔として、日本版 NIH を創設し、現在、文科・経産・厚労に分かれている予算の一元化を考えて欲しい。諸外国ではこのようなアカデミアとインダストリーをブリッジする組織が設立されており、日本でもこれまで何度も提案されながら実現に至っていない。

(新浪議員)

持続的経済成長のために重要なのは、20代から40代の分厚い中間層を作ることであり、これは少子化対策のためにも大変重要。このため、20代から40代のための雇用を作り、ダブルインカムでの世帯収入を増やせば、社会保障費負担の不安の払拭につながり、その結果女性の雇用を増やすことにつながる。そのための社会システムを行政と企業が作りあげること、そのためにも一定の期間で企業の経営職の女性比率を10%とするなどしっかりした数値目標を設定することが必要。

少子化社会対策も遅々として進まず、これも同様に出生率の目標が必要ではないか。

また、若い世代の雇用拡大に向けても、将来不安解消のためにも、50歳後半から80歳まで働けるようなセカンドキャリアシステムを特に地方を中心に作ることが重要。

これらの実現のためにも、企業がより世界競争で強くなるべく、そして多くの雇用を作り出すためにも、新しい産業を生み出さなければならない。そのためにも規制改革とTPPの早期参加が必要。

企業と人の新陳代謝をもっと早急に進めることが重要である。また、新たな産業として、民間企業が中心となった子育て産業の育成や、健康寿命伸長産業として、病気等の早期発見や食事を含めた予防医学の分野を進展させることが必要。また、ICTは非常に大切で、より活用することが肝要。例えば、ICTの活用によって医療福祉、介護、農業まで生産性の向上を図ることが十分可能。ドラッグストアや調剤薬局のカウンターに薬剤師がいなくとも、ICTを活用すれば医薬品の24時間販売は十分可能。農業法人や農業に従事している方と企業のコラボレーションにより生産性や付加価値を向上させ、雇用を創出するとともに、輸出を促進することもできるのではないかな。

若い世代に夢と希望を持ってもらうためには、東京にオリンピック、パラリンピックを誘致することも大事。

雇用の受け皿としての低い生産性が問題の第3次産業も、その生産性の向上のため、フランチャイズ化などは大変重要。

介護福祉士の地位向上などのためにも、より業務を医療分野から介護分野へと移行を考えるべき。

地方分権については、コンパクトシティ、コンパクトタウン化を含め子育てや健康寿命伸長産業の発展をさせていくべく、地域にマッチしたやり方で進展させ、雇用を

図っていくことが必要。従って、その実態に対してインセンティブを付与し、競争を促していったらどうか。

大企業の接待交際費については損金算入できないか。景気の“気”は大切に、節約志向を打破し、“ハレ”の場をもっと作るように仕組んではどうか。また、この分野はサービス業の雇用のみならず、タクシー利用率の向上などの雇用拡大にも波及効果が期待できる。

最後に、規制改革は大変重要なので、産業競争力会議と規制改革会議の共同開催を精力的に行って欲しい。

(三木谷議員)

国が資金をどういう形で投入するかが重要で、特定の産業に資金を投入するのは大変危険。英国では以前特定の産業に集中投資をした結果、「英国病」にかかり、回復に30年を要した。ある産業が今は良いと思っても、将来的にどうなるかは予測できないし、国の資金投入により企業にモラルハザードが起きるおそれもある。

重要なのは企業の競争を促し、優秀な経営者を生み出すこと。アップルは1997年までは株価が低迷し潰れると思われたが、ジョブズ氏が復帰してから成長した。日本ではカルロス・ゴーン氏が日産を建て直した。企業の自立的成長をいかに促すか、また、企業のモラトリアムをいかに脱却するかが大切。

コーポレートガバナンスの強化が必要だが、国内企業は、企業買収に対する防衛策を指向。欧米型のガバナンス導入には後ろ向きになっている。

規制改革がとにかく重要。これによって新しいマーケットができる。

欧米では実効税率が30%である一方、日本は40%で10%のハンディがあるのが問題。

日本は、TOEFLで韓国に比べて10ポイント低く、アジアで下から2番目であり、英語教育が重要。

TPPへの参加は産業競争力をキープするためにはマストであり、前向きに検討していただきたい。

(橋本議員)

イノベーション推進体制の在り方について、大学や独法の基礎研究にはこれまで多額の資金が投入されてきたが、それに見合うリターンがないと批判されてきた。これはその通りだが、一方で基礎研究者が努力をしていないのかということそうではない。日本の基礎研究の国際競争力は向上しており、山中教授のノーベル賞受賞はその好例。

優れた基礎研究成果がイノベーションにつながらない原因は、ソフトとハードの両面にあると考える。ソフト面については、基礎研究者に対して出口が示されていないから事業化に結びつかないという短絡的な議論があるが、そうではない。基礎研究成果が事業化に至るまでの道のりには数多くの課題があるが、その全てを研究者が事前に予測し、解決することは不可能。出口サイドから基礎研究までをつなげるストーリー作りと、そこに存在する総ての課題を洗い出す作業がイノベーションのための生命線。これが肝要であり、日本の産業界、官界、学界の英知を集めてこれを行う仕組み作りが大変重要。ハード面については、科学技術関係予算案を各省庁の縦割りで積み上げて配分する今のやり方は限界。横断的機関によって、予算案策定から、配分執行までを一元的に行うことが望まれる。それには、省庁縦割り人事の変更、産学からの大胆な登用など事務局機能強化も伴うことが重要。

創造的人材の育成が重要。だが中央教育審議会が学部までをカバーし、総合科学技術会議は大学院を修了した後の研究をカバーしているので、大学院の在り方を考える部門

は行政には存在していない。イノベーションの重要な担い手の一つとして、大学・大学院における研究人材育成の充実について、総合的な検討が重要。大学の使命である教育と研究を分断して考えるのではなく、全体最適の視点での改革が重要。

（竹中議員）

これまで成長戦略は何度も作られてきたが、今回は、景色の違う戦略にしていきたい。他方、成長戦略に打ち出の小づちはなく、企業に自由を与え、体質を筋肉質にしていくような規制改革が成長戦略の一丁目一番地。世界銀行の規制環境ランキングでは、日本はかつての 40 位から、一度 28 位にまで上がったものの、直近では 47 位にまで下がり、韓国や台湾どころかマレーシアにまで劣っている状況。

成長のため、国の資金投入は重要だが、その手法には注意を要する。ダボス会議でも国家資本主義が話題になっており、genuine capitalism を如何に守るのが重要な論点。抑制的でかつ明確なルールの下で投入を行うべきで、エルピーダのような例を繰り返してはならない。

ターゲティングポリシーについては、骨太なターゲティングが必要。これまでとは景色を変えるようなものであるべき。例えば、前述の世界銀行による規制環境ランキングを 5 年で 10 位以内にする、世界の都市総合力ランキングで、東京を万年 4 位から 2 位、3 位にするといった明確な目標を掲げるべき。こうした目標の下で、オリンピックの招致や、東京と羽田を新幹線で結ぶといったことを進めていけばどうか。世界のトップ 100 大学の中に入っている日本の大学は現在 2 校しかなく、シンガポールの 3 校にも負けているが、これを 10 校にするといった目標も考えられる。

この会議の運営については、この会議だけでは議論が十分にできないので、事務局での議論に民間議員、あるいはその代理が参加できる仕組みを作してほしい。

（佐藤議員）

ターゲティングポリシーに関して、シルバー産業や社会インフラ整備、クールジャパンなど 7 つの分野、また金融分野の 5 つの合計 12 の分野を今後議論していきたい。今回は特に農業について話させていただく。日本の農業は、生産性を高めることができれば輸出できるだけのポテンシャルを有するが、規模の小ささ、高齢就農者の比率の高さ、専業農家の比率の低さがネックになっている。こうした点を解消すれば、補助金頼みの農業から高収益の農業に変わり、地方の雇用拡大や地域経済の活性化にもつながる。農業の大規模化、生産性向上の経済波及効果は、GDP で 4.1 兆円、雇用者数で 52 万人になると見込まれる。生産性向上のためには、農業に係る就農者、農地金融、税制等の様々な規制をクリアしていくことが重要であり、まずは特区で対応することも一案。

また、6 次産業化については、農業と様々な産業がコラボレーションすることで、新たなビジネス機会が発生することが期待され、その経済効果は 10 兆円に上ると見込まれる。前述の生産性向上の効果と合わせれば、その経済効果は 14 兆円にもなる。

公的資金を中心にした 6 次産業化ファンドが立ち上がっているが、民間も関与することで、さらに効果が高まることが期待される。例えば、地域の名産品を都市圏で直販するビジネスや農家レストラン、海外進出といったビジネスモデルが考えられる。

こうした取組により、高齢者の農家に、資金、医療・介護、生きがいが確保され、地域の活性化につながることが期待される。

金融面では、1,500 兆円もの個人資産と年金資産の有効活用も重要な課題である。

この会議では、具体的な戦略を作るとともに、国民に分かりやすく示すこと、さらに行政の縦割りを排除していくことの 3 点が重要である。

(坂根議員)

政官民でのこのような取組は久しぶりであり、脱デフレに向け、官民での取組を進めることに微力ながら貢献したい。

本会議においては、いきなり具体的な施策の検討に入る前に、日本の産業に関わる現状について問題をどうとらえれば良いか、そしてどんな基本スタンスで取り組むべきか、という点から議論をスタートすべき。民間にわかるようにメッセージを出し、多くの民間企業も巻き込んでいくことが必要ではないか。

また、産業競争力強化の議論で常に指摘される「なぜ企業ばかり優遇するのか」という点について、全雇用の約75%を企業体が担っている現状を踏まえ、まず国民にしっかりと説明し、理解を得る必要がある。

重点課題分野に関して、新規分野も重要であるが、これに過度な期待をかけても国を支える規模には容易にはならない。勝ち組ないし勝ち組になるポテンシャルを持つ既存分野に重点投資すべき。

弱者ではなく敗者となっている企業を国が支援を行うと、せっかく国内競争に勝ち、世界で戦おうと思っても復活した敗者と国内で再度戦わなくてはならなくなる。こうした支援の仕方は出来る限り避けるべき。

コマツにおいては、社内の勝ち組・負け組を分け、負け組の事業・商品から撤退し、勝ち組に特化することで大きな成果を上げることができた。20,000人の従業員を一時期は18,000人に縮小したが、現在は22,000人に増加している。業界内の再編の前に企業レベルですべきことがあるはず。

日本は技術で勝ってビジネスで負けることが多く、世界最先端技術の最終ビジネスモデルをしっかりと描き、強い司令塔でネバー・ギブアップのチャレンジが必要。

重点課題分野に関しては、特に、環境、安全、ICTが重要。情報通信分野においては米国に大きく後れを取っている。また、若者が一次産業、特に農業に魅力をもてるような対応を考えるという視点も重要。

イノベーションは重要であるが時間がかかるので、当面の重要課題としては、アジアの成長を取り込むことが重要。例えば、二国間オフセットの具体的な事例もあるので、この仕組みの下、日本の環境技術の輸出と二酸化炭素の削減による温暖化対策を結び付けて貢献することが可能である。

高齢化に関しては、ヒトの高齢化のみならず社会インフラや工場の高齢化も進んでおり、これに対処することも必要。最新技術の活用により、生産性や省エネの向上などの大幅な効率化が図れ、投資以上のリターンが期待できるものもある。

今後、社会・産業・立法・行政の面でドイツがモデルとなりうるので、よく研究していただきたい。

(榊原議員)

製造業の国際競争力の強化が必要であり、近年の厳しい状況は御承知のとおり。こうした中、米英などの主要国も「製造業の復活」を国の経済政策の中核に位置付けている。

日本の製造業の競争力基盤の低下について、具体的な事例をあげると、日本のエレクトロニクス主要製品の世界シェアが減少、産業の空洞化と燃料輸入増による経常収支も悪化。また、日韓のエレクトロニクスメーカーの業績を対比すると、我が国の主要3メーカーが大幅な赤字を計上しているのに対し、韓国企業は大きな黒字を計上しているが、これは為替など80%が外的要因によるものであり、企業が同じスタートラ

インに立てていない、企業の努力だけではどうしようもない部分である。韓国は日本より投資関連コストが低く、様々な投資優遇策をとっているほか、FTA/EPA のカバー率も高く、韓国が有利な位置につけている。製造業を取り巻く 6 重苦の早期解消による国際競争環境のイコール・フットィングの実現が重要である。

エネルギー政策の見直しに関しては、「2030 年代に原発稼働をゼロ」の方針を早急に見直すべきであり、「国民の安心・安全の確保」を大前提に、原発稼働を含めた新たな日本のエネルギー政策を策定する必要がある。

科学技術によるイノベーション推進に関して、総合科学技術会議（CSTP）を改組し各省の権限の枠を越えた総司令塔機能を抜本的に強化すること、特に麻生総理時代に立ち上がった最先端研究開発支援プログラム（FIRST）の後継プログラムを創設することが特に重要。

最後に、日本版産業競争力強化法の制定についてだが、特に次世代基幹産業育成のための府省横断型国家プロジェクトを立ち上げることが重要。

（岡議員）

この 2 年くらいで実現できるものを実現し、成長戦略が動いているということを示すことが大変重要というのが基本的な考え方。

大きな戦略目標に合わせて 8 つのことを提示させていただいた。例えば、最初の最先端医療の推進については、最終的に規制改革が必要となるわけだが、先ほど、橋本委員の話にもあったとおり、せっかく立派な技術シーズをもっていながら、花を咲かせることができていない。その過程において、長い死の谷を越えていかないといけない。医療であれば、一つには臨床から治験までの期間が長過ぎるため、資金が続かず脱落する者が多々あるという話を聞く。従って、規制緩和で臨床から治験の期間を半分にし、とりあえず仮免許のようなもので収入が入るようなようなことも考える必要がある。竹中委員も仰っていたが、規制のイコール・フットィングについて、医療分野は非常に遅れていると認識。

エネルギーについては、何はともあれ原発の再稼働を早期にお願いしたい。それまでの間は火力発電の増設が急務となるので、環境アセスの迅速化などが必要であり、これも規制が関連。

ICT 関連について、特に、電子政府を一刻も早く作るべきであり、そのためにはマイナンバー制度が必要である。こうした基盤ができると、それを活用した新しい産業ができるのではないかな。

アジアのインフラ整備については、電力、水の一部、ゴミ処理の一部では相当できつつあるが、鉄道、港湾、道路ではまだ遅れている。官民一体となって積極的に取り組んでいく必要がある。アジアの国々でインフラ整備が進めば、日本企業が出て行きやすくなるという相乗効果も期待できる。

最後にクールジャパンについては、国家戦略としてやるべき。世界における日本のプレゼンスが徐々に低下している中で、これを食い止めるためには日本のコンテンツを海外に発信し、特に、アジアの方々に日本に対する関心を高め、知識を深めてもらうことが不可欠。

御存じのとおり、韓国や中国は国を挙げて取り組んでいる。我が社は、20 年程前からシンガポールでジャパンアワーという放送をやっていて、リー・シェンロン首相も楽しみにしているという話を聞いている。各国の地上波の放送枠を押さえられれば、日本の優れたコンテンツを流すことができるが、民間が独自に取り組むのは大変。クールジャパンということで経産省と総務省が連携して推進しているが、是非戦略的なアプローチを検討してもらいたい。

最後になるが、私がこの場にいる最大の理由は、規制改革会議のメンバーであること。先程来多くの方々が規制改革について述べており、成長戦略を進める上で障碍となっている規制は取り除くというのが基本的な考え方。そのためには、産業競争力会議と規制改革会議の密なる連携が必要であるとともに、政治の強力なリーダーシップが大変に重要であることを申し上げたい。

(秋山議員)

成長戦略にはイノベーションと規制改革が非常に重要だが、こうした言葉は随分前から謳われてきたにも関わらず、十分に実現ができていない。

制度や規制によって守られて成長してきた産業、あるいは企業群、団体、こういったものが、これからの時代に適応するための抜本的な規制改革に反対しており、この壁をなかなか打ち破ることができない。実は、この閉塞感が続いていることが、3年半前の政権交代の契機の一つにもなっていたのではないか。

今再び政権交代によって誕生した第2次安倍政権のもとで発足した産業競争力会議では、この問題を解決できるようなブレークスルーを議論していきたい。

特に成長分野として期待されている医療、介護、エネルギー、農業といった分野に新しい市場を創造するための規制改革を行い、新規参入・創業を促していく姿を描いていきたい。

また、若者と女性の雇用問題を早急に解決することが重要。私自身が1987年の男女雇用機会均等法の第一期生として社会に出てキャリアを積んできたが、昨年は、経済産業省の成長戦略、IMFのレポートなど、女性の活用が日本の経済成長率を引き上げることが色々な場で謳われるようになった。しかし、実態は政府が過去に掲げた数値目標も達成できてない状況。また、若年層における高い失業率、国民全体の失業率に比べると、25～35歳の若年労働者の失業率は、倍近い率になっており、かつ、非正規率が非常に高い。この問題を放置すれば、少子高齢化における労働力の質の低下に非常に大きな問題が生じる。

一方で、財政再建のために年金受給開始年齢を引き上げざるを得ない状況の中で、これが定年延長に結びついて、新規採用枠の抑制削減に繋がっているということも問題。こうした大きな問題の背景は、雇用の体系、仕組みが今の実態に対して硬直的になっているということがある。企業がもっと多様な働き方を提案でき、個人が多様な働き方を選択できるような雇用体系を構築できるよう、税制も含め、労働法制について、ピンチをチャンスに変えるような雇用問題のイノベーションを起こしていきたい。

(麻生副総理)

強い経済というものを再び取り戻して、中長期的に日本の経済力が高い成長力を取り返し、かつ持続していくためには、成長力強化のための構造的な成長戦略が必要。とりわけ規制制度の改革、イノベーションの強化によって、企業や大学等で個々に眠っている技術などについて、潜在力というものを引き出して、新たな価値を創出していくことが不可欠。公的なリスクマネーというものがあるが、これを企業が自らの技術やアイデアを、企業内外の技術と結びつけて自由化する仕組み、いわゆるオープンイノベーションに係る官民共同の基盤づくりについても、しっかり検討することが必要。

公的年金の運用の改善などについても、一様に国内債券などに投資されているが、眠っている公的年金・共済等々の公的資金又は準公的資金についても、従来の運用を見直すべきではないかと考えている。国民が許容するリスクの範囲内で、成長分野への資金を振り向けていけば、投資リターンの向上のみならず、日本経済の成長にも寄与するものとする。こうした資金を所管する複数の省庁が連携をして検討に着手する必要がある。

と考えており、是非、民間の専門家・有識者の知見もお借りしたい。

(甘利副議長)

私から、今日の議論をとりまとめる。

まず、私から成長戦略の戦略面の特定の考え方を御説明し、例を挙げたが、議員の方々からは、景色が変わるような骨太の戦略目標が必要と御意見をいただいた。

当面、4つの課題を戦略目標として特定し、この会議で更に御議論いただきたいと思う。成長戦略の検討に当たっては、規制改革とイノベーションが最重要であり、本会議と総合科学技術会議、規制改革会議等の関係会議とよく連携・協力をしてきたいと思う。岡議員に規制改革会議のメンバーを兼任いただいていることは、連携強化の具体的対応の一例。

本日の議論を通じて、成長戦略を実現するうえで直面する重要な課題が浮き彫りになった。特に、

- ① エネルギーコスト低減の観点、原発の問題、再稼働の問題
- ② 地球温暖化対策見直し
- ③ イノベーション推進体制の強化
 - ・ 省庁縦割りの打破
 - ・ 予算一元化
 - ・ 次世代の重要国家プロジェクト
- ④ 少子化対策
 - ・ 若者世代を重視した政策の重要性
- ⑤ 農業は成長産業にできること
 - ・ 6次産業化等
- ⑥ 公的年金の活用
- ⑦ 経済連携の重要性
- ⑧ ITの活用
- ⑨ 産業インフラの強化
- ⑩ クールジャパン

などである。これらについては、総理とも相談して、関係閣僚とも早急に対策を検討していく。

本日の議論では、これ以外にも、我が国の立地競争力、産業競争力について厳しい見方が提示された。一方で、国の企業支援のモラルハザードの問題についても御指摘があった。コーポレートガバナンス、勝ち組に集中させること、起業戦略の重要性についても御意見があった。このほか様々な御意見をいただいた。

対応策については、この会議で更に進めた議論を早急にしたいと考えている。

(安倍内閣総理大臣)

本日は第一回目から活発な御議論をいただき、皆さんの苛立ちがいかに大きなものかということを確認をさせていただいた。

安倍政権に課せられた使命は、「強い経済」を取り戻していくことである。その基本方針は、「縮小均衡の再配分」から「成長による富の創出」である。そのためにもデフレからの脱却をして、行き過ぎた円高を是正し、日本を力強い成長軌道に乗せていくことである。

その意味において、私は「三本の矢」ということを申し上げている。

一つ目の機動的な財政出動については、先般、リーマンショック後の非常時を除けば過去最大額となる13兆円という補正予算を組んだ。これは、財務省的な常識をやぶる

ものであったと思う。

二つ目は、昨日、日本銀行と共同声明を出した。この共同声明は、今までの金融政策を根底から変えていくものであり、日本銀行と政府との関係についても、まさにレジームチェンジに向けての大きな第一歩となった。

いよいよ三番目の矢となる成長戦略である。この成長戦略こそ、持続的な日本の経済成長に繋がっていくためのものである。

本日の議論を通じて、成長戦略を推進するうえで、政府として直ちにに取り組んでいくべき重要な課題が浮き彫りになった。成長戦略について、我々の決断や覚悟にかかっていることも再認識しなければならないと実感した。百の言葉よりも、意味のある一つの行動こそ重要であろうと思う。この会議で、洗い出された喫緊の重要課題について、戦略の取りまとめを待つことなく、矢継ぎ早に行動を起こしていきたいと考えている。甘利経済再生担当大臣とも相談をして、近日中に日本経済再生本部を開催し、関係閣僚にしかるべき指示を行い、政府一丸となって取り組むこととしたい。成長戦略を策定するに当たっては、困難な課題に果敢に取り組み、判断を下していく必要がある。議論を尽くしたうえで、最終的には私自身が判断をしていきたいと考えている。今求められているのは、政策実現の「スピード感」と「実行力」である。次々と政策を実現していくことが、成長に繋がっていくと考えている。官民一体となって「強い経済」、「強い日本」を取り戻していきたい。これまでの議論にとらわれることなく、世界一を目指していきたいと思う。今後とも、どうぞよろしくお願いしたい。

(以 上)